

平成28年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

第 190 回 国 会（常 会）提 出

目次

エネルギー対策特別会計	頁 1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	27
原子力損害賠償支援勘定	47

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工
エネルギー対策特別会計

歳 入 歳 出 予 定 額 各 目 明 細 書

エネルギー需給勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 他 会 計 よ り 受 入				「特別会計に関する法律」第90条の規定により、燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に充てるため平成28年度にエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に繰り入れる金額は、同勘定への繰入相当額のうち、同年度の同対策に要する費用と同対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額、石油証券及借入金収入、備蓄石油売払代及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額。 燃料安定供給対策及びエ ネルギー需給構造高度化 対策に要する費用 同対策に係る平成27年度 の決算上の剰余金見込額 石油証券及借入金収入 備 蓄 石 油 売 払 代 雑 収 入
	0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入			
		0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	596,700,000	
0200-00 石油証券及借入金収入				
	0201-00 石油証券及借入金収入			
		0201-01 石油証券及借入金収入	1,591,500,000	
0300-00 備 蓄 石 油 売 払 代				
	0301-00 備 蓄 石 油 売 払 代			
		0301-01 備 蓄 石 油 売 払 代	41,682,433	

2 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

款	項	目　　の　　区　　分	予　定　額 (千円)	積　　算　　内　　訳	
0400-00　雑　　収　　入				平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度への繰越金及び平成27年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成27年度の剰余金の見込額の合算額。 平成26年度の決算上の剰余金　　　　　　　　　683,947,833千円 平成27年度への繰越金　　　　　　　　　　　357,420,282 平成27年度予算の歳入に計上した金額　　　　　148,168,612 平成27年度の剰余金の見込額　　　　　　　　　16,314,542 ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。	
	0401-00　雑　　収　　入		14,793,485		
		0401-01　預　託　金　利　子　収　入	20		
		0401-02　返　　　　納　　　　金	20		
		0401-03　延　　　　滞　　　　金	20		
		0401-04　弁　償　及　違　約　金	20		
		0401-05　石油公団承継債権整理収入	382,466		
		0401-06　石油公団承継株式配当金収入	10,150,000		
		0401-07　石油公団承継株式売払収入	500,000		
		0401-08　雑　　　　　　　　入	3,760,939		
0500-00　前年度剰余金受入					
	0501-00　前年度剰余金受入				
		0501-01　前年度剰余金受入	194,673,480		
歳　　　　　入　　　　　合　　　計			2,439,349,398		
歳　　　　　出					
項	事　　　　　項	目　　の　　区　　分	予　定　額 (千円)		積　　算　　内　　訳
01　燃　料　安　定　供　給　対　策　費					

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		292,495,420	
		63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	121,677,669	備 品 費 国家備蓄石油増強対策事業経費
		63191-913-09 土 地 借 料	3,121	借 料 及 び 損 料 国家備蓄用地土地借料
		63191-123-09 株式売払手数料	7,500	雑 役 務 費
		63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,469,718	民 間 団 体 等 石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費
				石油ガス供給事業安全管理技術開発等委託費 260,588千円
				ガス工作物技術基準適合性評価等委託費 69,412
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 3,251
				国庫債務負担行為限度額総計 15,048
				〔 うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,304 〕
				平成27年度以前支出額 6,242
				平成28年度支出予定額 3,251
				平成29年度以降支出予定額 3,251
				石油製品需給適正化調査委託費
				石油製品販売業等実態調査事業費 374,906
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 37,563
				国庫債務負担行為限度額総計 135,237
				〔 うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 22,548 〕
				平成27年度以前支出額 75,126
				平成28年度支出予定額 37,563
				地方都市ガス事業天然ガス化促進対策調査費 120,000
				石油産業体制等調査研究委託費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			内外石油安定供給対策調査事業費 231,000千円
				石油産業情報化推進調査事業費 109,221
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 101,315
				国庫債務負担行為限度額総計 324,673
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 19,032〕
				〔 契約により支出を要 しないこととなった 額 9,762 〕
				平成27年度以前支出額 194,564
				平成28年度支出予定額 101,315
				石油精製業保安対策委託費 190,000
				国際石油需給体制等調査 研究等委託費 134,591
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 32,814
				国庫債務負担行為限度額総計 105,000
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,856〕
				〔 契約により支出を要 しないこととなった 額 6,877 〕
				平成27年度以前支出額 59,453
				平成28年度支出予定額 32,814
				石油精製環境分析・情報 提供事業委託費 420,000
				石油精製高付加価値化等 技術開発委託費 560,000
		63191-205-14 石油天然ガス基礎 調査等委託費	29,720,000	民 間 団 体 等
				国内石油天然ガス基礎調 査委託費 16,620,000千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 4,241,287

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			国庫債務負担行為限度額総計 9,107,430千円 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 30,998] 平成27年度以前支出額 4,835,145 平成28年度支出予定額 4,241,287 メタンハイドレート開発 促進事業委託費 13,000,000 石油天然ガス資産評価調 査等委託費 100,000
		63191-125-14 石油資源開発技術 等研究調査等委託 費	1,692,700	民 間 団 体 等 石油資源遠隔探知技術研 究開発委託費 1,630,000千円 国内資源開発基礎情報取 得等事業委託費 62,700
		63191-125-14 国家備蓄石油管理 等委託費	57,713,744	独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 施 設 等 整 備 費 25,906,211千円 石 油 等 管 理 費 31,515,501 調 査 等 事 業 費 292,032
		63191-405-16 産油国等連携強化 促進事業費補助金	9,105,609	産油国石油精製技術等対 策事業費補助金 産油・産ガス国開発支援 等事業費 4,000,009千円 民 間 団 体 等 定 額・1/2 産炭国石炭採掘・保安技 術高度化事業費 1,305,600 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 定 額 石炭採掘技術等新事業取 組等支援事業費 100,000 民 間 団 体 等 定 額 産油国共同石油備蓄事業 費補助金 3,700,000 独立行政法人石油天然ガ ス・金属鉱物資源機構 定 額
		63191-405-16 石油精製合理化対 策事業費等補助金	13,890,000	民 間 団 体 等 石油環境対策基盤等整備 事業費補助金 定 額 190,000千円 石油供給構造高度化事業 費補助金 定 額・ 定額(1/2・ 2/3相当) 13,000,000

項	事	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃 料 安 定 供 給 対 策 費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)			石油精製高付加価値化等技術開発補助金 定 額・700,000千円 定額(1/2・ 2/3相当)
		63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,150,094	民 間 団 体 等 定 額
		63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	8,798,756	民 間 団 体 等
				石油製品販売業構造改善対策事業費補助金
				石油製品流通網維持強化事業費 定 額・770,000千円 定額(10/10)
				離島ガソリン流通コスト支援事業費 定 額 3,050,000
				離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業費 定 額 70,000
				石油ガス流通合理化対策事業費補助金 定 額・800,000 定額(1/2相当)
				石油製品販売業環境保全対策事業費補助金
				地域エネルギー供給拠点整備事業費 定 額・3,050,000 定額(1/4・ 1/3・1/2・2/3・ 3/4・10/10相当)
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,341,420
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 1,330,169
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 11,251
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,293,447
				[うち国庫債務負担行為を 480,162] 実行しなかった額
				平成27年度以前支出額 13,630
				平成28年度支出予定額 1,341,420
				平成29年度以降支出予定額 1,458,235
				2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額 1,469,486
				地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金 定 額・448 定額(2/3・ 10/10相当)
				自立防災型高効率給湯器導入支援補助金 定 額 108,000
				石油製品利用促進対策事業費補助金 定 額・670,308 定額(1/2・ 2/3相当)
				高压ガス設備耐震補強支援事業費補助金 定 額・280,000 定額(1/2相当)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)	63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	899,994	民 間 団 体 定 額・1/2
		63191-305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,449,932	地 方 公 共 団 体 定 額 石油貯蔵施設立地対策等交付金 5,435,703千円
				石油貯蔵施設立地対策等交付金事務等交付金 14,229
		63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	9,243,608	市 町 村 定 率
		63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	1,661,122	石油・石油ガス備蓄増強利子補給金 278,418千円
				石 油 精 製 業 者 等 定 率
				国内石油天然ガス開発資金利子補給金 179,119
				金 融 機 関 定 率
				天然ガス等利用設備等資金利子補給金 928,169
				金 融 機 関 定 率
				石油産業海外展開資金利子補給金 275,416
				民 間 団 体 等 定 率
		63191-405-16 石油備蓄事業補給金	28,599,997	石 油 精 製 業 者 等 定 額 (参考)
				国家備蓄石油の保有数量と資産価格
				1.保有数量
				平成 27 年度当初 約 5,027 万kl
				平成 28 年度当初予定 約 4,973
				2.資産価格
				平成 27 年度当初 約 1 兆 4,509 億円
				平成 28 年度当初予定 約 1 兆 4,452
				国家備蓄石油ガスの保有数量と資産価格
				1.保有数量
				平成 27 年度当初 約 95 万トン
				平成 28 年度当初予定 約 115
				2.資産価格
				平成 27 年度当初 約 696 億円
				平成 28 年度当初予定 約 883
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	411,856	国際エネルギーフォーラム拠出金 25,946千円

項	事	目	区	分	予定額 (千円)	積算内訳
01 (燃料安定供給対策費)	63 (石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費)					国際エネルギーフォーラム常設事務局
						国際エネルギー機関拠出金
						国際エネルギー機関東アジア経済統合研究協力拠出金
						東アジア・アセアン経済研究センター
						アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金
						アジア太平洋エネルギー研究センター
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資						
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-409-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構拠出資金		56,000,000	探鉱・資産買収等出資事業
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費						
	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	63191-405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金		14,154,010	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
02 エネルギー需給構造高度化対策費					400,461,609	
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費				128,503,811	
		63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費		8,414,255	民間団体等
						新エネルギー等導入促進基礎調査委託費
						新エネルギー等導入基盤整備調査事業費
						エネルギー使用合理化機器導入促進等基礎調査事業費
						環境審査等調査委託費
						電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム運用等業務委託費
						エネルギー環境総合戦略調査等委託費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			エネルギー消費状況調査委託費 578,819千円
				うち国庫債務負担行為の歳出化 469,615
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 315,464
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 154,151
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 987,798
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 55,535]
				平成27年度以前支出額 134,668
				平成28年度支出予定額 469,615
				平成29年度以降支出予定額 327,980
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 482,131
				新エネルギー等設備導入 促進事業委託費 980,000
				天然ガス高度利用基盤調 査委託費 34,901
				太陽光発電無線送電技 術高効率化研究開発委託 費 250,000
				新エネルギー等国际標準 化推進事業委託費 350,000
				新エネルギー等の保安規 制高度化事業委託費 390,000
				福島浮体式洋上ウインド ファーム実証研究事業委 託費 4,000,000
				固定価格買取制度賦課金 特例認定基盤構築等業務 委託費 100,000
		63191-405-16 非化石エネルギー 等導入促進対策費 補助金	115,840,489	中小水力・地熱発電開発 費等補助金 938,018千円
				民 間 団 体 等 定 額・ 定額(1/10・2/10・ 3/10・1/2相当)
				超低硫黄軽油導入促進事 業費補助金 20,707
				民 間 団 体 等 定 額
				中小水力発電事業利子補 給金助成事業費補助金 81,764
				地 方 公 共 団 体 定 額
				地熱資源開発調査事業費 補助金 10,000,000

項	事 項	目 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化) 対策費	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定 額・ 定額(1/2・ 2/3・3/4相当)
				風力発電のための送電網 整備実証事業費補助金 5,000,000千円
				民 間 団 体 等 1/2
				再生可能エネルギー固定 価格買取制度施行事業費 補助金 48,300,000
				民 間 団 体 等 定 額
				地熱開発理解促進関連事 業支援補助金 2,200,000
				民 間 団 体 等 定 額
				クリーンエネルギー自動 車導入促進対策事業費補 助金 13,700,000
				民 間 団 体 等 定 額・ 定額(1/4・ 2/3相当)
				次世代自動車充電インフ ラ整備促進事業費補助金 2,500,000
				民 間 団 体 等 定 額・ 定額(1/2・ 2/3・10/10 相当)
				地産地消型再生可能エネ ルギー面的利用等推進事 業費補助金 4,500,000
				民 間 団 体 等 定 額・ 定額(1/2・ 2/3・10/10 相当)
				再生可能エネルギー事業 者支援事業費補助金 4,850,000
				民 間 団 体 等 定 額・ 定額(1/3・ 1/2・2/3 相当)
				水力発電事業化促進事業 費補助金 1,050,000
				民 間 団 体 等 定 額・ 定額(1/2相当)
				民生用燃料電池導入支援 事業費補助金 9,500,000
				民 間 団 体 等 定 額
				水素供給設備整備事業費 補助金 6,200,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (エネルギー源の多様化等に必要経費)			民間団体等	定 額・ 定額(1/2・ 2/3相当)
				微細藻類燃料生産実証事業費補助金	250,000千円
				民間団体等	1/2
				水力発電新技術活用促進事業費補助金	2,250,000
				民間団体等	定 額・ 定額(1/2・ 2/3相当)
				エネルギー構造転換理解促進事業費補助金	4,500,000
				地方公共団体	定 額
		63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	3,769,537	民間団体等	
				国際石炭利用技術振興費補助金	定 額 450,000千円
				石油利用低炭素化分析評価事業費補助金	1/2 370,000
				バーチャルパワープラント構築事業費補助金	定 額・ 定額(1/2・ 10/10相当)
		63191-405-16 非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	249,988	金融機関	定 率
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	179,122	国際再生可能エネルギー機関	
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	50,420	国際再生可能エネルギー機関	
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		103,696,557		
		63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,756,078	民間団体等	
				エネルギー使用合理化技術開発等委託費	
				超電力使用削減低品位銅電解精製プロセス技術開発費	180,000千円
				冷媒管理技術向上支援事業費	90,000
				革新的エネルギー技術国際共同研究開発費	420,000
				スマートモビリティシステム研究開発・実証事業費	1,880,000

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63	(省エネルギーの推進に必要な経費)							省エネルギー設備導入等促進事業委託費		340,000	千円
										エネルギー使用合理化促進基盤整備委託費		580,000	
										国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費		1,000,000	
										深海底資源基礎調査委託費		9,463,636	
										質の高いエネルギーインフラシステム海外展開促進事業委託費		1,350,000	
										省エネルギー機器に係る特定製品安全性調査委託費		28,000	
										エネルギー使用合理化国際標準化推進事業委託費		2,200,000	
										エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業委託費		2,234,508	
										I o T 推進のための社会システム推進事業委託費		989,934	
										民間団体等			
				63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金		80,569,976			エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	定 額・ 定額(1/3・ 1/2相当)	54,580,000	千円
										うち国庫債務負担行為の歳出化		3,200,000	
										1. 平成27年度国庫債務負担行為		3,000,000	
										2. 平成28年度国庫債務負担行為		200,000	
										(参考)			
										1. 国庫債務負担行為限度額総計		8,200,000	
										平成27年度以前支出額		2,000,000	
										平成28年度支出予定額		3,200,000	
										平成29年度以降支出予定額		3,000,000	
										2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額		3,200,000	
										省エネルギー対策導入促進事業費補助金	定 額	750,000	
										エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	定 額	2,700,000	
										住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金	定 額・ 定額(1/3・ 1/2・2/3相当)	11,000,000	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			省エネルギー型建設機械導入補助金	定 額・1,800,000千円 定額(2/3・10/10相当)
				次世代物流システム構築事業費補助金	定 額・140,000 定額(1/2・10/10相当)
				自動走行システム評価拠点整備事業費補助金	2/3 1,500,000
				I o T 推進のための社会システム推進事業費補助金	1/2 350,000
				輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金	定額・1/2・6,250,000 定額(1/3・1/2相当)
				電気・熱エネルギー高度利用支援事業費補助金	定 額・1,499,976 定額(1/4・1/3相当)
		63191-405-16 エネルギー使用合理化技術開発費補助金	999,995	民 間 団 体 等 エネルギー使用合理化先進的技術開発費補助金	
				クリーンディーゼルエンジン技術高度化研究開発事業費	2/3 400,000千円
				省エネルギー型製造プロセス実現に向けた三次元積層造形技術の開発・実用化事業費	1/2 599,995
		63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	4,663	金 融 機 関	定 率
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	1,365,845	国際エネルギー機関拠出金	299,412千円
				国際エネルギー機関	
				アジア太平洋経済協力拠出金	110,116
				アジア太平洋経済協力事務局	
				東アジア経済統合研究協力拠出金	320,000
				東アジア・アセアン経済研究センター	
				アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	576,317
				アジア太平洋エネルギー研究センター	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)			アジア生産性機構省エネルギー促進拠出金 60,000千円 ア ジ ア 生 産 性 機 構
	63 温暖化対策に必要な経費		168,261,241	
		63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	11,344,994	民 間 団 体 等 温暖化対策基盤整備関連調査委託費 164,994千円 二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費 9,585,000 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業委託費 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費 559,541 二国間オフセット・クレジット管理システム運用等事業費 20,459 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 20,459 国庫債務負担行為限度額総計 250,000 〔うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 89,620〕 平成27年度以前支出額 99,002 平成28年度支出予定額 20,459 平成29年度以降支出予定額 40,919 地球環境国際連携事業委託費 575,000 グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費 440,000
		63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	42,519,031	民 間 団 体 等 二酸化炭素排出抑制対策事業委託費 国内排出量取引推進事業費 220,000千円 サプライチェーンにおける排出削減量の見える化推進事業費 163,923 自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費 81,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		先進対策実施二酸化炭素 排出量大幅削減事業費 138,000千円
				廃棄物発電の高度化支援 事業費 260,000
				地域循環型バイオガスシ ステム構築モデル事業費 550,000
				環境影響評価基礎情報整 備モデル事業費 888,000
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成25年度国庫債務負担行為 9,996
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 89,872
				[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 52,932]
				平成27年度以前支出額 26,944
				平成28年度支出予定額 9,996
				二酸化炭素排出削減対策 強化誘導型技術開発・実 証事業費 5,500,000
				エネルギー起源二酸化炭 素排出削減技術評価・検 証事業費 3,150,000
				木質バイオマスエネル ギーモデル地域づくり推 進事業費 699,935
				低炭素社会の構築に向け た国民運動事業費 1,700,000
				地域での地球温暖化防止 活動基盤形成事業費 88,284
				短期寿命気候汚染物質削 減に関する国際パート ナーシップ拠出金関連業 務費 47,025
				京都メカニズム運営等経 費 98,277
				循環産業の国際展開に係 る海外での二酸化炭素削 減に向けた実証支援事業 費 250,000
				廃棄物埋立処分場等太陽 光発電導入促進事業費 100,000
				先導的低炭素・循環・自 然共生地域創出事業費 175,000
				地方公共団体実行計画を 核とした地域の低炭素化 基盤整備事業費 110,000

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)								二国間オフセット・クレ ジット制度推進衛星検証 技術高度化事業費			4,420,647千円
										うち国庫債務負担行為の歳出化			3,240,000
										1. 平成27年度国庫債務負担行為			3,040,000
										2. 平成28年度国庫債務負担行為			200,000
										(参考)			
										1. 国庫債務負担行為限度額総計			8,970,000
										平成27年度支出予定額			2,650,000
										平成28年度支出予定額			3,240,000
										平成29年度以降支出予定額			3,080,000
										2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額			610,000
										二酸化炭素回収・貯留脱 炭素社会推進事業費			6,000,000
										低炭素社会の実現に向け た中長期的温室効果ガス 排出削減工程検討及びボ トルネック解消等調査費			539,958
										エコチューニングビジネ スモデル確立事業費			160,045
										バイオ燃料利用体制確立 促進事業費			990,000
										低炭素社会・ライフスタ イル創造技術イノベー ション事業費			1,900,000
										潮流発電技術実用化推進 事業費			900,000
										二酸化炭素削減ポテン シャル診断推進事業費			300,000
										家庭部門における二酸化 炭素排出構造詳細把握業 務費			199,283
										低炭素ライフスタイル構 築に向けた診断促進事業 費			90,000
										途上国型低炭素技術イノ ベーション創出事業費			100,000
										先進的省エネルギー型自 然冷媒機器普及促進事業 費			180,642
										国際連合持続可能な消費 と生産10年枠組み計画基 金への拠出による国際的 な民生部門対策費			62,711

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02	(エネルギー需給構造高度化 対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)		アジア地域におけるコベ ネフィット型環境汚染対 策推進事業費 582,989千円
				地域主導型戦略的適地抽 出手法構築事業費 341,000
				再生可能エネルギー等活 用水素社会推進事業費 3,500,000
				クレジット制度活用地域 経済循環促進事業費 373,695
				二国間オフセット・クレ ジット制度構築・実施等 事業費 1,079,540
				二国間オフセット・クレ ジット管理システム運用 等事業費 20,460
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成26年度国庫債務負担行為 (参考) 20,460
				国庫債務負担行為限度額総計 250,000
				{ うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 89,620 }
				平成27年度以前支出額 99,002
				平成28年度支出予定額 20,460
				平成29年度以降支出予定額 40,918
				持続的・地域創生推進人材 育成拠点形成モデル事業 費 170,000
				環境調和型バイオマス資 源活用モデル事業費 800,000
				セルロースナノファイ バー等次世代素材活用推 進事業費 3,300,000
				地域経済連携省二酸化炭 素手法促進モデル事業費 100,000
				温室効果ガス関連情報基 盤整備事業費 754,617
				先導的低炭素技術導入拡 大推進事業費 300,000
				二酸化炭素中長期大幅削 減エネルギー転換部門低 炭素化検討事業費 100,000
				先進国温暖化対策技術評 価連携事業費 74,000
				国立公園等における再生 可能エネルギー効率的導 入促進事業費 700,000

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
02	(エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)								海洋環境保全適正海底化 二酸化炭素回収・貯蓄総 合検討事業費			260,000千円
			63191-125-14	認証排出削減量等 取得委託費				85,581		国立研究開発法人新エネ ルギー・産業技術総合開 発機構			
			63191-405-16	温暖化対策促進事 業費補助金				949,992		民 間 団 体 等			
										二酸化炭素回収・貯蔵実 証総合推進事業補助金	1/2		50,000千円
										低炭素技術輸出促進人材 育成支援事業費補助金	定額・1/3・ 1/2・2/3		899,992
			63191-405-16	二酸化炭素排出抑 制対策事業費等補 助金				91,364,128		民 間 団 体 等	定 額・ 定 額(1/5・ 1/4・1/3・ 3/4相当)・ 定 率・ 1/3・1/2・ 2/3・3/4		
										設 備 整 備 事 業 費			
										低炭素型静脈物流促進事 業費			350,000千円
										環境配慮型リース促進事 業費			1,800,000
										先進対策実施二酸化炭素 排出量大幅削減事業費			3,562,000
										地域低炭素投資促進ファ ンド事業費(地域低炭素 化出資事業基金造成費)			6,000,000
										環境金融拡大利子補給事 業費			2,070,000
										二国間オフセット・クレ ジット制度活用設備導入 補助事業費			7,500,000
										うち国庫債務負担行為の歳出化			7,500,000
										1. 平成26年度国庫債務負担行為			1,100,000
										2. 平成27年度国庫債務負担行為			4,200,000
										3. 平成28年度国庫債務負担行為			2,200,000
										(参考)			
										1. 国庫債務負担行為限度額総計			24,700,000
										〔うち交付決定の変更に より支出を要しな いこととなる見込 み額〕			2,300,000
										平成27年度以前支出額			6,600,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			平成28年度支出予定額 7,500,000千円
				平成29年度以降支出予定額 8,300,000
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 6,700,000
				二酸化炭素排出削減対策 強化誘導型技術開発・実 証事業費 1,000,000
				地域での地球温暖化防止 活動基盤形成事業費 1,136,770
				廃棄物埋立処分場等太陽 光発電導入促進事業費 60,000
				先導的低炭素・循環・自 然共生地域創出事業費 2,446,000
				先進的省エネルギー型自 然冷媒機器普及促進事業 費 7,319,358
				離島低炭素化推進事業費 1,000,000
				途上国型低炭素技術イノ ベーション創出事業費 1,300,000
				自立・分散型低炭素エネ ルギー社会構築推進事業 費 1,300,000
				二酸化炭素削減ポテン シャル診断推進事業費 1,700,000
				低炭素ライフスタイル構 築に向けた診断推進事業 費 170,000
				中小トラック運送業者に おける低炭素化推進事業 費 2,965,000
				省二酸化炭素型リサイク ル高度化設備導入促進事 業費 1,200,000
				再生可能エネルギー等活 用水素社会推進事業費 3,000,000
				設備高効率化改修支援モ デル事業費 500,000
				クレジット制度活用地域 経済循環促進事業費 100,000
				低炭素型公共交通利用転 換事業費 650,000
				廃棄物焼却施設余熱等利 用地域低炭素化モデル事 業費 200,000
				廃棄物処理業低炭素化促 進事業費 1,595,000

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)	63 (温暖化対策に必要な経費)			木質バイオマス資源持続的活用再生可能エネルギー導入計画策定事業費 400,000千円
		63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	19,740,000	廃棄物処理施設への先進的設備等導入推進事業費
				市 町 村 1/3・1/2
		63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	55,115	国際再生可能エネルギー機関
		63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	2,202,400	国際連合工業開発機関拠出金 100,000千円
				国際連合工業開発機関
				短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金 300,000
				国際連合環境計画
				アジア開発銀行拠出金 1,200,000
				ア ジ ア 開 発 銀 行
				国際連合持続可能な消費と生産10年枠組み基金拠出金 300,000
				国際連合環境計画
				気候技術センター・ネットワーク拠出金 120,000
				気 候 技 術 セ ン タ ー ・ ネットワーク
				クリーン・エア・アジア拠出金 140,400
				クリーン・エア・アジア
				国際連合環境計画拠出金 42,000
				国際連合環境計画
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				
	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	121,779,129	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
06 事務取扱費			2,134,449	
	63 事務取扱いに必要な経費		1,858,400	
		63191-111-02 職員基本給	257,601	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	02-01 職 員 俸 給	205,979	一 般 職 行 政 職 俸 給 表 (一) 53人
		02-02 扶 養 手 当	8,031	
		02-03 地 域 手 当	43,591	
		63191-111-03 職 員 諸 手 当	130,145	
		03-01 管 理 職 手 当	4,061	
		03-03 通 勤 手 当	7,999	
		03-06 宿 日 直 手 当	408	
		03-07 期 末 手 当	60,446	
		03-08 勤 勉 手 当	38,147	
		03-11 住 居 手 当	5,765	
		03-19 本府省業務調整手 当	13,319	
		63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	52,384	
		63191-111-05 休 職 者 給 与	2,235	
		63191-151-05 公務災害補償費	388	
		63191-111-05 退 職 手 当	32,703	
		63089-111-05 児 童 手 当	3,960	
		63191-129-06 諸 謝 金	1,997	
		63191-122-08 職 員 旅 費	112,996	
				時 間 外 手 当
				エ ネ ル ギ ー 需 給 施 策 共 通 謝 金
				内 国 旅 費 エ ネ ル ギ ー 需 給 施 策 共 通 旅 費
				外 国 旅 費 エ ネ ル ギ ー 需 給 施 策 共 通 旅 費
		63191-122-08 赴 任 旅 費	1,066	内 国 旅 費 エ ネ ル ギ ー 需 給 施 策 共 通 旅 費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	3,705	

4,832千円

108,164

335千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			外 国 旅 費 エネルギー需給施策共通 旅費 3,370千円
		63191-123-09 庁 費	334,470	備 品 費 4,209千円 消 耗 品 費 27,895 印 刷 製 本 費 18,225 通 信 運 搬 費 20,929 光 熱 水 料 5,679 電 気 料 4,631 水 道 料 318 ガ ス 料 730 借 料 及 び 損 料 22,289 会 議 費 6,763 賃 金 114,857 保 険 料 4,501 子ども・子育て拠出金 60 雑 役 務 費 108,442 職 員 厚 生 経 費 621 うち国庫債務負担行為の歳出化 12,645 1. 平成25年度国庫債務負担行為 958 2. 平成26年度国庫債務負担行為 11,687 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 41,299 〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2,375〕 平成27年度以前支出額 25,561 平成28年度支出予定額 12,645 平成29年度以降支出予定額 718
		63191-123-09 情報処理業務庁費	310,066	通 信 運 搬 費 6千円 借 料 及 び 損 料 581 雑 役 務 費 309,479 うち繰越明許費 人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション 改修等経費) 194 うち国庫債務負担行為の歳出化 4,872 1. 平成24年度国庫債務負担行為 123

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			2. 平成25年度国庫債務負担行為 402千円 3. 平成26年度国庫債務負担行為 538 4. 平成27年度国庫債務負担行為 169 5. 平成28年度国庫債務負担行為 3,640 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 22,554 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 516] [契約により支出を要 しないこととなった 額 417] 平成27年度以前支出額 2,820 平成28年度支出予定額 4,872 平成29年度以降支出予定額 13,929 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 16,271
		63191-123-09 電子計算機等借料	21,062	借 料 及 び 損 料 うち国庫債務負担行為の歳出化 21,062千円 1. 平成24年度国庫債務負担行為 17,223 2. 平成27年度国庫債務負担行為 1,729 3. 平成28年度国庫債務負担行為 2,110 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 103,848 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,977] 平成27年度以前支出額 66,260 平成28年度支出予定額 21,062 平成29年度以降支出予定額 10,549 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 12,659
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	5,389	雑 役 務 費
		63191-123-09 研究開発設備撤去 費	4,490	雑 役 務 費
		63199-133-09 消 費 税	340,174	
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	96,907	経 済 産 業 省 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 61,429千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			追 加 費 用 8,581千円
				短 期 負 担 金 17,278
				介 護 負 担 金 1,175
				事 務 費 負 担 金 276
				内 閣 府 共 済 組 合
				長 期 負 担 金 5,765
				短 期 負 担 金 2,320
				介 護 負 担 金 71
				事 務 費 負 担 金 12
		63191-959-18 貨幣交換差減補填金	145,997	
		63191-306-22 一般会計へ繰入	665	失業者退職手当負担金繰入
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		34,714	
		63191-129-06 諸 謝 金	15,108	石油天然ガス基礎調査等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	17,380	内 国 旅 費
				石油天然ガス基礎調査等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	2,226	内 国 旅 費
				石油天然ガス基礎調査等関係旅費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		29,025	
		63191-129-06 諸 謝 金	3,217	非化石エネルギー等導入促進対策等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	24,559	内 国 旅 費
				非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,249	内 国 旅 費
				非化石エネルギー等導入促進対策等関係旅費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費		10,446	
		63191-129-06 諸 謝 金	639	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	8,740	内 国 旅 費

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
								(千円)					
06 (事務取扱費)	63 (省エネルギーの推進に必要な経費)									エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費			
			63191-122-08 委員等旅費					1,067		内 国 旅 費			
										エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等関係旅費			
	63 温暖化対策に必要な経費							201,864					
			63191-129-06 諸 謝 金					6,687		二酸化炭素排出抑制対策事業等関係謝金			
			63191-122-08 職 員 旅 費					44,894		内 国 旅 費			
										二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費			
			63191-122-08 委員等旅費					35,038		内 国 旅 費			
										二酸化炭素排出抑制対策事業等関係旅費			
			63191-123-09 庁 費					115,245		印 刷 製 本 費		11,052千円	
										借 料 及 び 損 料		23,004	
										会 議 費		468	
										賃 金		75,991	
										保 険 料		4,679	
										子ども・子育て拠出金		51	
07 諸 支 出 金													
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金						200		払 戻 金 等			
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入													
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入						9		石油証券事務取扱費財源繰入			
08 国債整理基金特別会計へ繰入													
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入						1,551,314,572		石油証券、借入金等償還金繰入		1,542,112,756千円	
										借 入 金 利 子 繰 入		2,352,817	
										石 油 証 券 利 子 等 繰 入		6,848,999	
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)						1,010,000					
歳 出 合 計								2,439,349,398					

電源開発促進勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 他 会 計 よ り 受 入			291,279,000	
	0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
		0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	143,959,000	予算総則第11条第1項に規定する金額
				電源立地対策に要する費用 174,089,901千円
				電源立地対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額 7,034,962
				周辺地域整備資金からの受入額 23,017,173
				電源立地対策に係る雑収入 78,766
	0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
		0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	106,610,000	予算総則第11条第2項に規定する金額
				電源利用対策に要する費用 111,791,660千円
				電源利用対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額 4,571,657
				電源利用対策に係る雑収入 610,003
	0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
		0103-01 一 般 会 計 よ り 受 入	40,710,000	予算総則第11条第3項に規定する金額
				原子力安全規制対策に要する費用 59,702,030千円
				原子力安全規制対策に係る平成27年度の決算上の剰余金見込額 18,585,898
				原子力安全規制対策に係る雑収入 406,132

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0200-00 周辺地域整備資金より受入				電 源 立 地 対 策
	0201-00 周辺地域整備資金より受入			
		0201-01 周辺地域整備資金より受入	23,017,173	
0400-00 雑 収 入				電 源 立 地 対 策
	0401-00 雑 収 入		1,094,901	
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	2,345	電 源 立 地 対 策 2,305千円
				電 源 利 用 対 策 20
				原子力安全規制対策 20
		0401-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	24,457	原子力安全規制対策
		0401-03 返 納 金	30	電 源 立 地 対 策 10千円
				電 源 利 用 対 策 10
				原子力安全規制対策 10
		0401-04 延 滞 金	30	電 源 立 地 対 策 10千円
				電 源 利 用 対 策 10
				原子力安全規制対策 10
		0401-05 弁 償 及 違 約 金	30	電 源 立 地 対 策 10千円
				電 源 利 用 対 策 10
				原子力安全規制対策 10
		0401-06 検 査 及 試 験 料 収 入	418,064	電 源 利 用 対 策 37,689千円
				原子力安全規制対策 380,375
		0401-07 雑 収 入	649,945	電 源 立 地 対 策 76,431千円
				電 源 利 用 対 策 572,264
				原子力安全規制対策 1,250
0500-00 前年度剰余金受入				
	0501-00 前年度剰余金受入			

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前年度剰余金受入)	0501-00 (前年度剰余金受入)	0501-01 前年度剰余金受入	30,192,517	電源立地対策に係る平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度への繰越金及び平成27年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成27年度の剰余金の見込額の合算額。 平成26年度の決算上の剰余金 22,147,609千円 平成27年度への繰越金 5,010,687 平成27年度予算の歳入に計上した金額 11,351,959 平成27年度の剰余金の見込額 1,250,000 電源利用対策に係る平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度への繰越金及び平成27年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成27年度の剰余金の見込額の合算額。 平成26年度の決算上の剰余金 9,880,130千円 平成27年度への繰越金 2,156,385 平成27年度予算の歳入に計上した金額 4,547,683 平成27年度の剰余金の見込額 1,395,597 原子力安全規制対策に係る平成26年度の決算上の剰余金から平成27年度への繰越金及び平成27年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額。 平成26年度の決算上の剰余金 36,895,298千円 平成27年度への繰越金 7,070,470 平成27年度予算の歳入に計上した金額 11,238,929 ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			345,583,591	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 電源立地対策費				民 間 団 体 等
	63 電源立地対策に必要な経費		173,471,761	
		63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,410,117	

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)									放射線利用技術等国際交 流事業委託費			209,277千円
										うち国庫債務負担行為の歳出化			153,045
										1. 平成26年度国庫債務負担行為			47,559
										2. 平成27年度国庫債務負担行為			105,486
										(参考)			
										国庫債務負担行為限度額総計			786,585
										[うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額]			21,832
										平成27年度以前支出額			200,619
										平成28年度支出予定額			153,045
										平成29年度以降支出予定額			411,089
										核燃料サイクル関係推進 調整等委託費			38,840
										電源立地推進調整等委託 費			70,000
										原子力発電施設広聴・広 報等事業委託費			1,092,000
			63191-865-16	電源立地等推進対 策補助金				10,784,308		電源地域産業育成支援補 助金			114,356千円
										都 道 府 県 定 額			
										原子力発電施設等研修事 業費補助金			90,469
										都 道 府 県 定 額			
										電源立地理解促進対策補 助金			320,000
										民 間 団 体 等 定 額			
										原子力発電導入基盤整備 事業補助金			350,000
										民 間 団 体 等 定 額・1/2			
										電源地域振興促進事業費 補助金			
										特別電源所在県科学技術 振興事業費			1,830,133
										都 道 府 県 定 額			
										電源地域振興特別融資促 進事業費			24,350
										金 融 機 関 定 額			
										原子力発電施設等周辺地 域大規模工業基地企業立 地促進事業費			55,000
										民 間 団 体 等 定 額			

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (電 源 立 地 対 策 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 8,000,000千円
				都 道 府 県 定 額
		63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	35,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 定 額
		63191-305-16 電源立地等推進対策交付金	31,632,454	地 方 公 共 団 体 定 額
				放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金 1,420,015千円
				原子力・エネルギー教育支援事業交付金 242,583
				核燃料サイクル関係推進調整等交付金 3,249,479
				原子力発電施設等立地地域特別交付金 10,004,221
				原子力発電施設立地地域共生交付金 1,730,000
				核燃料サイクル交付金 495,000
				福島特定原子力施設地域振興交付金 8,400,000
				原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 5,084,000
				広報・調査等交付金 968,719
				交付金事務等交付金 38,437
		63191-305-16 電源立地地域対策交付金	94,188,890	地 方 公 共 団 体 定 額
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	455,992	国際原子力機関拠出金 213,998千円
				国 際 原 子 力 機 関
				経済協力開発機構原子力機関拠出金 241,994
				経済協力開発機構原子力機関
02 電 源 利 用 対 策 費				
	63 電源利用対策に必要な経費		18,842,500	
		63191-125-14 発電技術等調査研究委託費	470,042	民 間 団 体 等
				電力系統関連設備形成等調査委託費 180,042千円
				電気施設保安制度等検討調査委託費 270,000
				使用済燃料再処理等機構(仮称)運営体制調査委託費 20,000

項	事	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)	63191-125-14 放射性廃棄物処分 基準調査等委託費	4,990,259	民 間 団 体 等
				管理型処分技術調査等委託費 224,777千円
				地層処分技術調査等委託費 3,650,077
				放射性廃棄物共通技術調査等委託費 290,405
				うち国庫債務負担行為の歳出化 198,632
				1. 平成26年度国庫債務負担行為 57,737
				2. 平成27年度国庫債務負担行為 140,895
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額総計 688,196
				〔うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 41,882〕
				〔 契約により支出を要 しないこととなった 額 3,892 〕
				平成27年度以前支出額 244,336
				平成28年度支出予定額 198,632
				平成29年度以降支出予定額 199,454
				次世代再処理ガラス固化 技術基盤研究委託費 825,000
		63191-125-14 軽水炉等改良技術 確証試験等委託費	11,473,387	民 間 団 体 等
				原子力平和利用確保調査 委託費 12,581千円
				原子力システム研究開発 委託費 1,970,441
				発電用原子炉等利用環境 調査委託費 207,870
				発電用原子炉等安全対策 高度化技術基盤整備委託 費 2,900,000
				高速炉国際協力等技術開 発委託費 5,300,000
				安全性向上原子力人材育 成委託費 106,500
				保障措置環境分析調査委 託費 965,478
				大型混合酸化物燃料加工 施設保障措置試験研究委 託費 10,517

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 (電 源 利 用 対 策 費)	63 (電源利用対策に必要な経費)	63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	900,642	発電用原子炉等安全対策高度化技術開発費補助金
				民 間 団 体 等 1/2
		63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	694,937	海外ウラン探鉱支援事業補助金 600,000千円
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 定 額・ 定額(1/2相当)
				濃縮ウラン備蓄対策事業補助金 94,937
				民 間 団 体 等 定 額
		63191-405-16 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	50,089	電 気 事 業 者 1/2
		63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	263,144	原子力平和利用調査等事業拠出金
				国 際 原 子 力 機 関 82,112千円
				経済協力開発機構原子力機関 6,850
				原子力関連知識管理拠出金 56,719
				国 際 原 子 力 機 関
				国際原子力機関保障措置拠出金 117,463
				国 際 原 子 力 機 関
10 原子力安全規制対策費				
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		35,894,444	
		63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	432,140	民 間 団 体 等
				原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費 172,123千円
				東京電力福島第一原子力発電所の廃棄物管理に係る規制技術基盤整備委託費 194,555
				放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備委託費 53,735
				バックエンド分野の規制高度化研究委託費 11,727
		63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	1,632,284	民 間 団 体 等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力被災者健康管理・健康調査等委託費 1,213,526千円
				個人被ばく線量把握事業委託費 418,758
		63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	12,719,979	地域防災計画関連調査委託費 87,460千円
				民間団体等
				原子力防災基礎研修事業委託費 169,000
				民間団体等
				原子力防災海外調査・国際協力事業等委託費 50,000
				民間団体等
				核燃料サイクル関係推進調整等委託費 231
				茨城県
				原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 367,640
				民間団体等
				原子力発電施設等安全性実証解析等委託費 991,012
				民間団体等
				高経年化技術評価高度化事業委託費 523,598
				民間団体等
				燃料等安全高度化対策委託費 825,077
				民間団体等
				原子力施設の地質構造等調査・研究委託費 411,728
				民間団体等
				環境放射能水準調査等委託費
				都道府県 606,933
				民間団体等 1,113,382
				海洋環境放射能総合評価委託費 978,376
				民間団体等
				緊急時対策総合支援システム整備等委託費 273,154
				民間団体等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (原子力安全規制対策費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力防災専門人材育成事業委託費 243,373千円
				民間団体等
				避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費 147,281
				民間団体等
				環境放射線モニタリング国際動向調査等委託費 12,202
				民間団体等
				原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費 176,329
				民間団体等
				国際原子力発電安全協力推進事業委託費 9,239
				民間団体等
				燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費 880,784
				民間団体等
				発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業委託費 118,225
				民間団体等
				発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費 712,616
				民間団体等
				核燃料サイクル分野の規制高度化研究委託費 168,183
				民間団体等
				原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業委託費 934,041
				民間団体等
				火山影響評価研究事業委託費 490,736
				民間団体等
				原子力災害対策実効性向上等調査研究事業委託費 157,750
				民間団体等
				発電炉設計審査分野規制研究事業委託費 1,231,210
				民間団体等

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
									(千円)				
10	(原子力安全規制対策費)	63	(原子力の安全規制対策に必要な経費)							原子力防災分野規制調査研究事業委託費		194,153千円	
										民間団体等			
										原子力発電施設等核物質防護対策委託費		71,808	
										民間団体等			
										原子力災害時医療実効性確保事業委託費		495,236	
										民間団体等			
										航空機モニタリング運用技術確立等委託費		279,222	
										民間団体等			
				63191-305-16	原子力災害影響調査等交付金			518,520		原子力被災者健康確保・管理関連交付金			
										福島県	定額		
				63191-305-16	原子力施設等防災対策等交付金			19,758,399		道府県	定額		
										原子力発電施設等緊急時安全対策交付金		12,257,426千円	
										放射線監視等交付金		7,500,973	
				63191-725-16	国際原子力機関等拠出金			833,122		国際原子力機関拠出金		389,936千円	
										国際原子力機関			
										経済協力開発機構原子力機関等拠出金			
										経済協力開発機構原子力機関		431,186	
										米国原子力規制委員会		12,000	
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費												
		63	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金			91,519,824		電源利用対策			
										国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)		
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費												
		63	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金			1,165,443		電源利用対策			
										国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	定額		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04 (国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費)	63 (国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 平成20年度国庫債務負担行為 1,013,000千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 15,911,878 [うち交付決定の変更により支出を要しないこととなる見込額 1,660,521] 平成27年度以前支出額 7,242,024 平成28年度支出予定額 1,013,000 平成29年度以降支出予定額 5,996,333
07 事務取扱費			24,179,202	
	63 事務取扱いに必要な経費		12,679,871	
		63191-111-02 職員基本給	4,063,173	原子力安全規制対策
		02-01 職員俸給	3,362,486	一般職 761人 指定職俸給表 6 行政職俸給表(一) 599 研究職俸給表 150 専門スタッフ職俸給表 6
		02-02 扶養手当	112,722	445人
		02-03 地域手当	587,965	650人
		63191-111-03 職員諸手当	2,175,652	原子力安全規制対策
		03-01 管理職手当	68,941	55人
		03-02 初任給調整手当	984	2人
		03-03 通勤手当	130,378	666人
		03-04 特殊勤務手当	28,572	災害応急作業等手当
		03-05 特地勤務手当	2,738	9人
		03-06 宿日直手当	5,418	1箇所
		03-07 期末手当	952,463	761人
		03-08 勤勉手当	586,755	742人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	03-10 寒 冷 地 手 当	1,243		19人
		03-11 住 居 手 当	98,520		264人
		03-12 単 身 赴 任 手 当	68,640		125人
		03-13 管理職員特別勤務 手当	93		
		03-17 広 域 異 動 手 当	12,348		33人
		03-19 本府省業務調整手 当	216,726		681人
		03-80 差 額 特 別 手 当	1,833		113人
		63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	701,634	原子力安全規制対策 時 間 外 手 当	
		63191-111-05 非常勤職員手当	292,169	電 源 立 地 対 策 専 門 職 員	4人 21,615千円
				原子力安全規制対策 技 術 参 与	77 270,554
		63191-111-05 休 職 者 給 与	21,495	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 短時間勤務職員給 与			
		05-01 再任用短時間勤務 職員給与	91,651	原子力安全規制対策 行 政 職 俸 給 表 (一)	22人
		63191-151-05 公務災害補償費	2,219	原子力安全規制対策	
		63191-111-05 退 職 手 当	338,447	電 源 立 地 対 策 原子力安全規制対策	863千円 337,584
		63089-111-05 児 童 手 当	51,120	原子力安全規制対策	
		63191-129-06 諸 謝 金	924	電 源 立 地 対 策 電源立地施策共通謝金	224千円
				電 源 利 用 対 策 電源利用施策共通謝金	700
		63191-122-08 職 員 旅 費	183,318	内 国 旅 費 電 源 立 地 対 策	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			電源立地施策共通旅費 7,085千円
				電 源 利 用 対 策
				電源利用施策共通旅費 3,847
				原子力安全規制対策
				原子力安全規制施策共通旅費 24,411
				外 国 旅 費
				電 源 立 地 対 策
				電源立地施策共通旅費 10,733
				電 源 利 用 対 策
				電源利用施策共通旅費 9,938
				原子力安全規制対策
				原子力安全規制施策共通旅費 127,304
		63191-122-08 赴 任 旅 費	21,626	原子力安全規制対策
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	12,336	内 国 旅 費
				電 源 立 地 対 策
				電源立地施策共通旅費 1,017千円
				電 源 利 用 対 策
				電源利用施策共通旅費 535
				外 国 旅 費
				電 源 立 地 対 策
				電源立地施策共通旅費 9,952
				電 源 利 用 対 策
				電源利用施策共通旅費 832
		63191-123-09 庁 費	709,506	電 源 立 地 対 策
				備 品 費
				2,648千円
				消 耗 品 費
				24,248
				印 刷 製 本 費
				6,435
				通 信 運 搬 費
				6,087
				借 料 及 び 損 料
				10,434
				会 議 費
				633
				雑 役 務 費
				40,759
				電 源 利 用 対 策
				備 品 費
				621
				消 耗 品 費
				5,862

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			印 刷 製 本 費 1,506千円 通 信 運 搬 費 3,517 光 熱 水 料 電 気 料 36 借 料 及 び 損 料 10,023 会 議 費 920 雑 役 務 費 21,385 原子力安全規制対策 備 品 費 6,780 消 耗 品 費 50,123 印 刷 製 本 費 1,572 通 信 運 搬 費 15,107 光 熱 水 料 85,897 電 気 料 83,235 水 道 料 1,912 ガ ス 料 750 借 料 及 び 損 料 43,003 会 議 費 19 賃 金 186,642 保 険 料 18,169 子ども・子育て拠出金 176 雑 役 務 費 145,126 燃 料 費 585 職 員 厚 生 経 費 21,193 うち国庫債務負担行為の歳出化 522 1. 平成25年度国庫債務負担行為 262 2. 平成28年度国庫債務負担行為 260 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,873 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 2] 平成27年度以前支出額 632 平成28年度支出予定額 522 平成29年度以降支出予定額 717 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 780
		63191-123-09 情報処理業務庁費	1,379,287	電 源 立 地 対 策

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)			雑 役 務 費 1,255千円 電 源 利 用 対 策 借 料 及 び 損 料 36 雑 役 務 費 2,030 原子力安全規制対策 消 耗 品 費 625 通 信 運 搬 費 173,769 借 料 及 び 損 料 413,178 雑 役 務 費 788,394 うち繰越明許費 人事・給与関係業務情報システム 保守・運用経費(アプリケーション改修等経費) 348 うち国庫債務負担行為の歳出化 383,867 1. 平成24年度国庫債務負担行為 743 2. 平成25年度国庫債務負担行為 65,292 3. 平成26年度国庫債務負担行為 3,306 4. 平成27年度国庫債務負担行為 5,933 5. 平成28年度国庫債務負担行為 308,593 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 4,936,726 〔 うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,793 〕 〔 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 2,793 〕 平成27年度以前支出額 351,594 平成28年度支出予定額 383,867 平成29年度以降支出予定額 4,194,679 2. 平成28年度国庫債務負担行為 限度額 4,442,249
		63191-123-09 国有特許外国出願 費	351	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費
		63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,179,260	原子力安全規制対策 借 料 及 び 損 料 原子力保安検査官宿舍等 土地建物借料

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (事務取扱いに必要な経費)	63191-123-09 各 所 修 繕	11,298	電 源 利 用 対 策 雑 役 務 費 一 般 修 繕 費 2,235.00㎡ 1,948千円 原子力安全規制対策 雑 役 務 費 一 般 修 繕 費 2,749.22㎡ 2,232 特 別 修 繕 費 7,118
		63199-133-09 消 費 税	2,565	電 源 立 地 対 策 1,032千円 電 源 利 用 対 策 1,030 原子力安全規制対策 503
		63191-115-16 国家公務員共済組 合負担金	1,272,389	原子力安全規制対策 内 閣 共 済 組 合 長 期 負 担 金 902,703千円 追 加 費 用 73,754 短 期 負 担 金 270,540 介 護 負 担 金 21,298 事 務 費 負 担 金 4,094
		63029-135-16 国有資産所在市町 村交付金	884	原子力安全規制対策 市 町 村 定 率
		63191-959-18 貨幣交換差減補填 金	168,100	電 源 立 地 対 策 22,248千円 電 源 利 用 対 策 21,177 原子力安全規制対策 124,675
		63191-306-22 一般会計へ繰入	467	原子力安全規制対策 失業者退職手当負担金繰入
	63 電源立地対策に必要な経費		145,797	
		63191-129-06 諸 謝 金	910	電源立地基盤整備等関係 謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	53,108	内 国 旅 費 電源立地基盤整備等関係 旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	895	内 国 旅 費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (電源立地対策に必要な経費)			電源立地基盤整備等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	90,884	消 耗 品 費 283千円
				印 刷 製 本 費 2,932
				通 信 運 搬 費 1,344
				借 料 及 び 損 料 478
				会 議 費 960
				賃 金 47,985
				保 険 料 3,492
				子ども・子育て拠出金 40
				雑 役 務 費 33,194
				職 員 厚 生 経 費 176
	63 電源利用対策に必要な経費		72,524	
		63191-129-06 諸 謝 金	1,832	軽水炉等改良技術確証試験等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	20,370	内 国 旅 費
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	1,649	内 国 旅 費
				軽水炉等改良技術確証試験等関係旅費
		63191-123-09 庁 費	47,000	消 耗 品 費 605千円
				印 刷 製 本 費 1,154
				借 料 及 び 損 料 130
				会 議 費 110
				賃 金 13,719
				保 険 料 78
				雑 役 務 費 31,168
				職 員 厚 生 経 費 36
		63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,673	借 料 及 び 損 料
				保障措置総合技術開発試験研究室土地借料
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費		11,281,010	
		63191-129-06 諸 謝 金	55,480	原子力施設等防災対策等関係謝金
		63191-122-08 職 員 旅 費	1,091,819	内 国 旅 費

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事 務 取 扱 費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			原子力施設等防災対策等 関係旅費 732,145千円
				外 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等 関係旅費 359,674
		63191-122-08 委 員 等 旅 費	157,653	内 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等 関係旅費 93,489千円
				外 国 旅 費
				原子力施設等防災対策等 関係旅費 64,164
		63191-123-09 庁 費	332,841	備 品 費 3,269千円
				消 耗 品 費 14,176
				被 服 費 6,192
				印 刷 製 本 費 8,944
				通 信 運 搬 費 19,254
				借 料 及 び 損 料 104,307
				会 議 費 1,119
				賃 金 70,284
				保 険 料 4,779
				子ども・子育て拠出金 43
				雑 役 務 費 100,043
				自 動 車 維 持 費 431
		63191-123-09 情報処理業務庁費	91,836	通 信 運 搬 費 5,184千円
				借 料 及 び 損 料 35,760
				雑 役 務 費 50,892
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成28年度国庫債務負担行為 29,679
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 178,074
				平成28年度支出予定額 29,679
				平成29年度以降支出予定額 148,395
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 178,074
				限度額
		63191-123-09 原子力安全業務庁費	9,538,942	備 品 費 36,677千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (事務取扱費)	63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)			消耗品費 45,817千円 被服費 4,860 印刷製本費 7,600 通信運搬費 530,810 光熱水料 電気料 2,222 借料及び損料 99,768 会議費 252 保険料 861 雑役務費 8,794,951 自動車維持費 15,124 うち繰越明許費 発電炉システム安全設計審査規制高度化研究事業費 506,300 発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業費 645,196 原子力施設耐震・耐津波安全設計審査規制研究事業費 853,792 うち国庫債務負担行為の歳出化 1,526,448 1. 平成26年度国庫債務負担行為 1,354,084 2. 平成27年度国庫債務負担行為 172,364 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 9,801,956 [うち国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,185,569] 平成27年度以前支出額 1,961,450 平成28年度支出予定額 1,526,448 平成29年度以降支出予定額 3,128,489
		63191-123-09 土地建物借料	11,901	借料及び損料
		63199-133-09 自動車重量税	538	27台
09 諸 支 出 金				
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	63191-959-18 賠償償還及払戻金	417	払戻金等
				電源立地対策 75千円
				電源利用対策 75
				原子力安全規制対策 267
19 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	510,000	電源立地対策 305,000千円

項	事	項	目	の	区	分	予	定	額	積	算	内	訳
19 (予備費)	98 (予備費)									電 源 利 用 対 策 原 子 力 安 全 規 制 対 策			105,000千円
													100,000
歳 出 合 計							345,583,591						

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0500-00 (前 年 度 剰 余 金 受 入)	0501-00 (前 年 度 剰 余 金 受 入)			ただし、計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合がある。
歳 入 合 計			8,372,362,926	
歳 出				
項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 事 務 取 扱 費				消耗品費43千円 通信運搬費15 雑役務費872 雑役務費 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成28年度国庫債務負担行為53千円 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計237 平成28年度支出予定額53 平成29年度以降支出予定額184 2. 平成28年度国庫債務負担行為限度額237 原子力損害賠償支援証券事務取扱費財源繰入 借入金等償還金繰入8,358,900,000千円 借入金利子等繰入13,447,293 国債事務取扱手数料繰入14,649
	63 事務取扱いに必要な経費		983	
		63191-123-09 庁 費	930	
		63191-123-09 情報処理業務庁費	53	
07 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入				
	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	1	
03 国債整理基金特別会計へ繰入				
	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,372,361,942	
歳 出 合 計			8,372,362,926	

(参 考)独立行政法人等平成28年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1)独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

平 成 2 8 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	14,154,010	業 務 経 費	
国 庫 補 助 金	15,005,600	石 油 天 然 ガ ス 等 業 務 関 係 経 費	28,157,011
政 府 出 資 金	56,000,000	投 融 資 支 出	961,812,333
財 政 融 資 資 金 借 入 金	400,000	受 託 経 費	57,713,744
民 間 借 入 金	937,027,035	借 入 金 等 償 還	885,792,305
投 融 資 回 収 金	838,608,970	支 払 利 息	2,056,062
業 務 収 入	13,814,397	一 般 管 理 費	1,052,444
受 託 収 入			
国 か ら の 受 託 収 入	57,713,744		
そ の 他 収 入	595,171		
合 計	1,933,318,927	合 計	1,936,583,899

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構総括表

平成28年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	17,860,485	業 務 経 費	47,689,786
国 庫 補 助 金	16,023,925	石 油 天 然 ガ ス 等 業 務 関 係 経 費	28,157,011
政 府 出 資 金	112,000,000	投 融 資 等 ・ 金 属 鉱 産 物 備 蓄 業 務 関 係 経 費	12,716,337
財 政 融 資 資 金 借 入 金	900,000	金 属 鉱 業 一 般 業 務 関 係 経 費	3,907,271
民 間 借 入 金	1,044,949,059	石 炭 経 過 業 務 関 係 経 費	2,909,167
投 融 資 回 収 金	843,749,592	投 融 資 支 出	1,041,512,333
業 務 収 入	15,560,810	信 用 基 金 繰 入	5,400,000
受 託 収 入	58,289,906	受 託 経 費	58,289,906
国 か ら の 受 託 収 入	57,713,744	借 入 金 等 償 還	961,896,157
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	576,162	支 払 利 息	2,574,935
そ の 他 収 入	2,275,460	一 般 管 理 費	1,849,363
		そ の 他 支 出	96,975
合 計	2,111,609,237	合 計	2,119,309,455

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2)国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

エネルギー需給勘定

平成 28 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	121,779,129	業 務 経 費	115,710,138
受 託 収 入		受 託 経 費	85,581
国 家 からの 受 託 収 入	85,581	一 般 管 理 費	6,218,987
業 務 収 入	27,961		
そ の 他 収 入	143,452		
合 計	122,036,123	合 計	122,014,706

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総括表

平成28年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	129,672,580	業 務 経 費	123,001,281
受 託 収 入		受 託 経 費	96,391
国 家 の 受 託 収 入	96,391	一 般 管 理 費	6,899,610
業 務 収 入	81,066		
そ の 他 収 入	228,465		
合 計	130,078,502	合 計	129,997,282

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3)国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

電源利用勘定

平成 28 年 度 計 画 予 算 見 積 り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	91,519,824	一 般 管 理 費	8,163,103
施 設 整 備 費 補 助 金	1,165,443	人 件 費 (管 理 系)	2,791,348
受 託 等 収 入	716,954	物 件 費	1,377,253
そ の 他 の 収 入	1,407,663	公 租 公 課	3,994,502
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	事 業 費	88,357,824
		人 件 費 (事 業 系)	20,492,408
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	125,907
		物 件 費	67,865,416
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,503,417
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	1,165,443
		受 託 等 経 費	716,954
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	5,775,560
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	31,000
合 計	104,209,884	合 計	104,209,884

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

平成28年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	129,385,933	一 般 管 理 費	12,674,746
施 設 整 備 費 補 助 金	2,195,266	人 件 費 (管 理 系)	4,551,697
特定先端大型研究施設運営費等補助金	9,702,208	物 件 費	2,102,923
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	518,879	公 租 公 課	6,020,126
核変換技術研究開発費補助金	267,127	事 業 費	122,291,831
受 託 等 収 入	1,284,920	人 件 費 (事 業 系)	35,845,479
そ の 他 の 収 入	2,004,671	物 件 費	81,055,440
廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金	9,400,000	埋 設 処 分 業 務 経 費	422,920
		埋 設 処 分 積 立 金 繰 越	1,716,704
		東 日 本 大 震 災 復 興 業 務 経 費	3,251,288
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	2,195,266
		特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	9,702,208
		核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	518,879
		核変換技術研究開発費補助金経費	267,127
		受 託 等 経 費	1,281,685
		廃 棄 物 処 理 処 分 負 担 金 繰 越	5,775,560
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	51,702
合 計	154,759,004	合 計	154,759,004